

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2023年12月12日）	
運 用 方 針	S B I 日本高配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーフンド)	S B I 日本高配当株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本の株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド (ベビーフンド)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年4回（1月、4月、7月ならびに10月の10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	



運用報告書（全体版）

第4作成期

第7期（決算日 2025年7月10日）

第8期（決算日 2025年10月10日）

S B I 日本高配当株式（分配） ファンド（年4回決算型） （愛称：S B I 日本シリーズ ー日本高配当株式（分配））

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「S B I 日本高配当株式（分配）ファンド（年4回決算型）（愛称：S B I 日本シリーズー日本高配当株式（分配））」は、2025年10月10日に第8期決算を行いました。
ここに第7期～第8期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1－6－1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
第1作成期	(設定日) 2023年12月12日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 6,155
	1期(2024年1月10日)	10,640	0	6.4	95.7	—	—	23,230
	2期(2024年4月10日)	11,845	140	12.6	93.3	2.9	—	65,598
第2作成期	3期(2024年7月10日)	12,048	140	2.9	95.4	0.9	—	79,649
	4期(2024年10月10日)	11,203	140	△ 5.9	92.8	1.9	—	81,930
第3作成期	5期(2025年1月10日)	11,172	140	1.0	94.7	0.7	—	81,856
	6期(2025年4月10日)	10,769	110	△ 2.6	95.4	0.5	1.4	86,792
第4作成期	7期(2025年7月10日)	11,964	120	12.2	95.2	0.5	1.4	100,324
	8期(2025年10月10日)	13,461	130	13.6	94.3	—	1.3	118,908

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注4) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

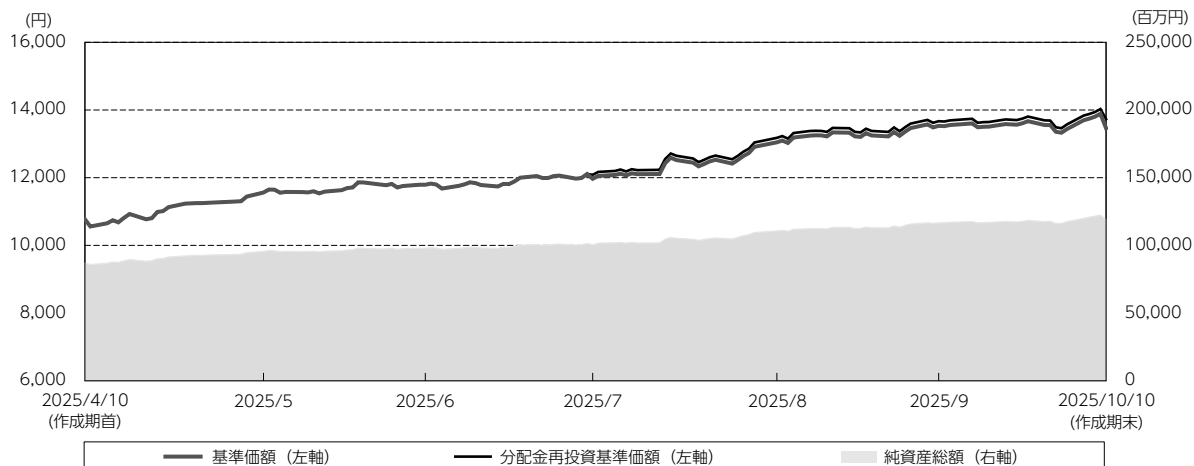
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	株式先物比率
			騰落率			
第7期	(期 首) 2025年4月10日	円 10,769	% —	% 95.4	% 0.5	% 1.4
	4月末	11,249	4.5	94.7	0.5	1.4
	5月末	11,858	10.1	94.9	0.5	1.4
	6月末	12,044	11.8	94.7	0.5	1.4
	(期 末) 2025年7月10日	12,084	12.2	95.2	0.5	1.4
第8期	(期 首) 2025年7月10日	11,964	—	95.2	0.5	1.4
	7月末	12,479	4.3	94.8	0.5	1.4
	8月末	13,248	10.7	95.6	—	1.3
	9月末	13,552	13.3	93.6	—	1.3
	(期 末) 2025年10月10日	13,591	13.6	94.3	—	1.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2025年4月11日から2025年10月10日まで）

○ 基準価額等の推移



(注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年4月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 国内企業業績の好調持続
- ・ 米国の消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・ 賃上げ、インバウンドなど国内景気の好調持続
- ・ 新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始

下落要因

- ・ 米国の関税問題のグローバルな企業活動への悪影響の増大
- ・ 米国のインフレ率高止まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待の後退
- ・ 中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・ ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

○投資環境

当作成期の株式市場は上昇しました。前作成期末の米国のトランプ大統領による相互関税の発表を受け、市場の混乱が高まる中、当作成期、日経平均株価は33,000円台で始まりました。ただし、市場の混乱を受け、相互関税の90日間延長や米中の関税引き上げ競争の一服など、トランプ大統領の強硬姿勢にも変化が見られ、日本株は徐々に回復基調となりました。6月には、イスラエルがイランの軍事施設および核施設を攻撃し、中東の緊張が極度に高まり、リスクオフの動きとなり下落しましたが、短期に停戦が合意されたことで安心感が広がり、短期的な下落にとどまりました。7月にはトランプ関税の先行きへの不透明感が強まる中、20日の参議院選挙において与党が敗北し、市場の動揺も高まりましたが、直後の23日、日米関税交渉において、自動車を含め15%で合意したことが発表されると、ムードが一変、上昇基調を強めました。8月月初に発表された米国雇用統計は予想以上に悪化しましたが、今回の雇用統計の悪化は早期の利下げ再開につながるとの見方から冷静に受け止められ、実際にジャクソンホールでのパウエルFRB議長のハト派発言により、利下げ再開の期待が高まりました。9月に入ると石破首相の辞任発表による政局不安があったものの、米国の利下げ再開によるグローバルな株式市場の上昇と根強いAI関連への成長期待により、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新するなど、力強い上昇となりました。10月初旬の自民党総裁選で高市氏が新総裁に選出されると、新政権による財政出動の期待から一段高となり、日経平均株価は48,088.80円で作成期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

主要投資対象であるSBI日本高配当株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

＜SBI日本高配当株式マザーファンド＞

主として日本の株式（日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式ならびに上場することが確認できる株式をいいます。）に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行ってまいりました。

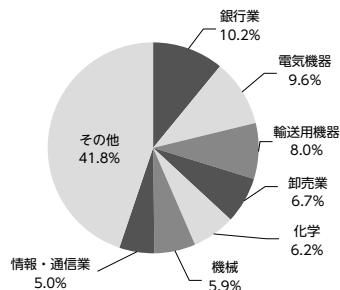
また、株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求をめざして運用を行いました。

当作成期、市場が上昇する中、市場全体を牽引したのは、AI半導体関連、データセンター関連などの成長期待の高い銘柄群でした。こういった市場環境は高い配当利回り銘柄への投資を柱とする当ファンドにとって必ずしも好ましい環境ではなかったのですが、保有している銘柄ではデータセンター関連の「フジクラ」、AI半導体関連の「SCREENホールディングス」「CKD」などがプラス寄与しました。また、株式市場活況の好影響で「SBIホールディングス」、米国向けタイヤ販売が好調でかつ現地生産比率が高く好決算を発表した「TOYO TIRE」、根強い利上げ期待から「三菱UFJフィナンシャル・グループ」など銀行株も上昇しプラスに寄与しました。一方でマイナス寄与は、海運市況の悪化で業績を下方修正し減配となった「商船三井」や米国での住宅事業の低迷から「積水ハウス」が下落しマイナスに寄与しました。

引き続き、「成長」と「分配」の追求を目指し、高配当利回り銘柄を中心にポートフォリオを組成しつつ、株価上昇への備えからAI半導体関連、データセンター関連の中から割安感のある銘柄も組み入れました。高配当銘柄では、業績が安定している「キャノン」、「アステラス製薬」、関税影響の株価への織り込みが進んでいた「本田技研工業」、半導体関連では「東京エレクトロン」「CKD」を購入しました。一方で、海運市況の下落による業績悪化に伴う減配リスクを懸念して「商船三井」、株価の上昇により配当魅力の低下した「SANKYO」のウェイトを引き下げました。

なお、決算日時点のマザーファンドのポートフォリオは、以下の通りとなっております。

業種別組入比率



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

ポートフォリオの状況

株式組入比率	93.4%
配当利回り	3.3%
PBR（倍）	1.8
ROE	11.1%

※マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※配当利回り、PBR（倍）、ROEはマザーファンドの組入株式評価額に対する比率で加重平均しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○分配金

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 7 期	第 8 期
	2025年 4 月 11 日～ 2025年 7 月 10 日	2025年 7 月 11 日～ 2025年 10 月 10 日
当期分配金	120	130
(対基準価額比率)	0.993%	0.957%
当期の収益	35	130
当期の収益以外	84	—
翌期繰越分配対象額	1,963	3,461

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

<SBI日本高配当株式マザーファンド>

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

9月には米国では利下げ再開となり、NYダウ、日本株ともに史上最高値を更新するなど、力強い上昇となりました。ただし、関税による米国のインフレへの影響はこれから顕在化すると思われ、利下げペースが市場の期待通りになるか不透明な状況です。一方で、日本株については、関税の影響が限定的になったことで懸念材料が減少、高市新政権の財政拡張政策への期待感から投資環境は改善傾向にあり、今後、半導体関連から他のハイテク、輸出関連に物色が広がっていくかに注目しています。

また、国内のインフレ率の高止まりが続いていることから、日銀の利上げによる収益改善が見込まれる金融株は引き続き期待できると考えています。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 4 月11日～2025年10月10日)

項 目	第 7 期～第 8 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	6 (3) (3) (1)	0.050 (0.021) (0.021) (0.008)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	0 (0) (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均 受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均 受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) 合 計	0 (0) (0) 6	0.001 (0.000) (0.001) 0.054	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
作成期中の平均基準価額は、12,405円です。			

(注 1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

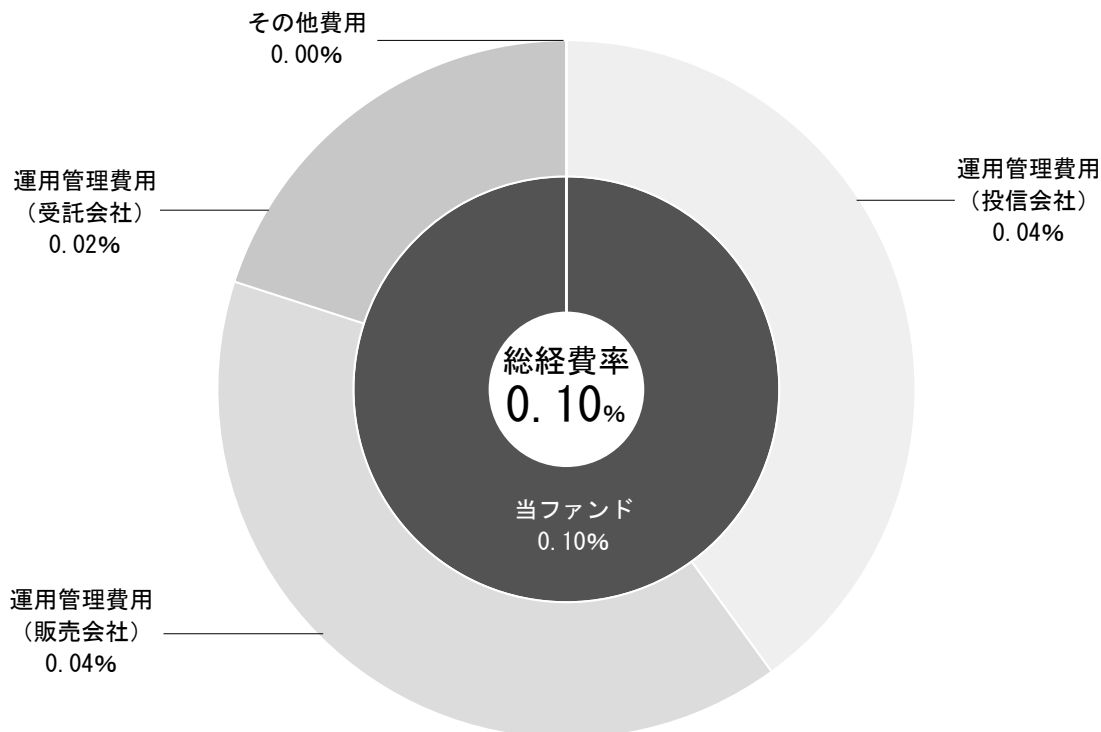
(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**0.10%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 4 月11日～2025年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第 7 期～第 8 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S B I 日本高配当株式マザーファンド	千口 14, 977, 521	千円 19, 887, 930	千口 9, 331, 168	千円 12, 231, 410

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年 4 月11日～2025年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 7 期～第 8 期
	S B I 日本高配当株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	48, 957, 856千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	100, 710, 813千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0. 48

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 4 月11日～2025年10月10日)

利害関係人の発行する有価証券等

<当ファンド>

該当事項はありません。

<S B I 日本高配当株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 －	百万円 1, 900	百万円 2, 969

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはS B I ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 3 作成期末	第 4 作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
S B I 日本高配当株式マザーファンド	76, 722, 589	82, 368, 943	120, 085, 682

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月10日現在)

項 目	第 4 作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S B I 日本高配当株式マザーファンド	120, 085, 682	99. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	236, 169	0. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	120, 321, 851	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 7 期末 2025年 7 月10日現在	第 8 期末 2025年10月10日現在
	円	円
(A) 資産	101,616,526,877	120,321,851,447
コール・ローン等	11,033	18,701
S B I 日本高配当株式マザーファンド(評価額)	101,354,875,844	120,085,682,746
未収入金	261,640,000	236,150,000
(B) 負債	1,292,075,714	1,413,347,497
未払収益分配金	1,006,287,933	1,148,335,079
未払解約金	261,625,081	236,143,012
未払信託報酬	23,506,408	27,822,723
その他未払費用	656,292	1,046,683
(C) 純資産総額(A－B)	100,324,451,163	118,908,503,950
元本	83,857,327,821	88,333,467,688
次期繰越損益金	16,467,123,342	30,575,036,262
(D) 受益権総口数	83,857,327,821口	88,333,467,688口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,964円	13,461円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

（貸借対照表関係）

作成期首元本額 80,597,471,648円

第7～8期中追加設定元本額 17,229,353,115円

第7～8期中一部解約元本額 9,493,357,075円

○損益の状況

項 目	第 7 期	第 8 期
	2025年 4 月11日～2025年 7 月10日	2025年 7 月11日～2025年10月10日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	10,542,318,710	13,345,691,837
売買益	10,947,953,514	13,859,459,311
売買損	△ 405,634,804	△ 513,767,474
(B) 信託報酬等	△ 24,162,700	△ 28,213,114
(C) 当期損益金(A+B)	10,518,156,010	13,317,478,723
(D) 前期繰越損益金	△ 3,037,138,117	6,104,579,295
(E) 追加信託差損益金	9,992,393,382	12,301,313,323
(配当等相当額)	(8,202,903,814)	(9,364,211,717)
(売買損益相当額)	(1,789,489,568)	(2,937,101,606)
(F) 計(C+D+E)	17,473,411,275	31,723,371,341
(G) 収益分配金	△ 1,006,287,933	△ 1,148,335,079
次期繰越損益金(F+G)	16,467,123,342	30,575,036,262
追加信託差損益金	9,992,393,382	12,301,313,323
(配当等相当額)	(8,210,210,010)	(9,421,479,403)
(売買損益相当額)	(1,782,183,372)	(2,879,833,920)
分配準備積立金	6,474,729,960	18,273,722,939

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益(300,825,567円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,866,667,158円)、信託約款に規定する収益調整金(9,992,393,382円)および分配準備積立金(4,313,525,168円)より分配対象収益は17,473,411,275円(10,000口当たり2,083円)であり、うち1,006,287,933円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

(注5) 第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,677,858,750円)、費用控除後の有価証券等損益額(11,639,619,973円)、信託約款に規定する収益調整金(12,301,313,323円)および分配準備積立金(6,104,579,295円)より分配対象収益は31,723,371,341円(10,000口当たり3,591円)であり、うち1,148,335,079円(10,000口当たり130円)を分配金額としております。

第 2 期 運用報告書

(決算日：2025年10月10日)

S B I 日本高配当株式マザーファンド

受益者のみなさまへ

S B I 日本高配当株式マザーファンドの第 2 期（2024年10月11日から2025年10月10日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5 % 以下とします。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率				
(設 定 日)	円	%	%	%	%	百万円
2023年12月12日	10,000	—	—	—	—	6,155
1 期(2024年10月10日)	11,620	16.2	91.6	—	1.8	83,347
2 期(2025年10月10日)	14,579	25.5	93.4	1.3	—	123,123

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 当ファンドは主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

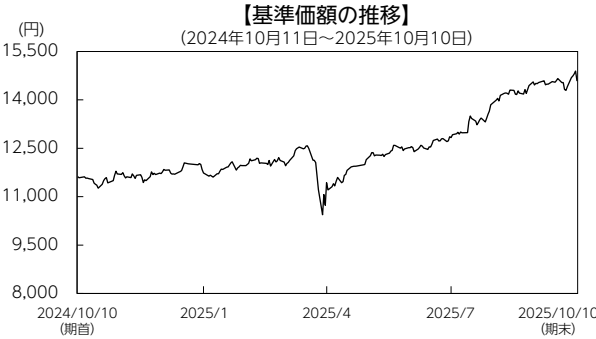
年 月 日	基 準 価 額		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%
2024年10月10日	11,620	—	91.6	—	1.8
10月末	11,589	△ 0.3	93.6	—	1.7
11月末	11,496	△ 1.1	94.2	—	0.7
12月末	12,019	3.4	95.6	—	0.7
2025年1月末	12,082	4.0	95.9	—	0.7
2月末	11,947	2.8	97.1	—	0.6
3月末	12,132	4.4	96.3	—	0.5
4月末	11,941	2.8	94.7	1.4	0.5
5月末	12,589	8.3	94.9	1.4	0.5
6月末	12,788	10.1	94.6	1.4	0.5
7月末	13,383	15.2	94.8	1.4	0.5
8月末	14,209	22.3	95.6	1.3	—
9月末	14,536	25.1	93.6	1.3	—
(期 末)					
2025年10月10日	14,579	25.5	93.4	1.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年10月11日から2025年10月10日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首11,620円から始まったあと、期末には14,579円となりました。期を通じて騰落率は+25.5%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/10/10	2025/10/9	2025/4/7	2025/10/10
基準価額 (円)	11,620	14,897	10,442	14,579

○投資環境

当期の株式市場は上昇しました。期初、日経平均株価は39,000円台で始まりしました。米国の大統領選挙において、トランプ氏の優位が報道されると、財政拡大政策への期待から円安が進み、株価は上昇基調となりました。2024年11月の選挙でトランプ氏が勝利するとともに、上下院とも共和党が過半数を獲得したことから、新政権への期待で米国株が上昇したことも、日本株の支援材料となり、年末には日経平均株価は40,000円を超える水準まで上昇しました。

年明けには、日銀が金融政策の正常化のもと、利上げを実施し円高傾向となったことと、中国のAI企業「ディープシーク」が低コストのAIモデルを発表すると、これまでAI相場を牽引した半導体関連が下落し、上値の重い展開となりました。2025年2月に入り、トランプ米大統領がメキシコ、カナダ、中国に追加関税を課すと発表すると、日本株も大きく下落し、その後も関税問題が株価に大きな影響を与える相場展開となりました。その後、国内の賃上げの動きなど国内景気回復の動きと好調な企業業績に支えられ、3月末には日経平均株価は38,000円台まで回復しました。しかし、4月2日にトランプ大統領が、相互関税を全世界一律10%、日本に対しては24%と発表すると、世界的なリスクオフの動きが強まり、日本株は大きく下落し、4月7日には日経平均株価は31,000円割れとなりました。その後、市場の混乱を受け、相互関税の90日間延長や米中の関税引き上げ競争の一服など、トランプ大統領の強硬姿勢にも変化が見られ、日本株は徐々に回復基調となりました。6月には、イスラエルがイランの軍事施設および核施設を攻撃し、中東の緊張が極度に高まり、リスクオフの動きとなり下落しましたが、短期に停戦が合意されたことで安心感が広がり、短期的な下落にとどまりました。7月にはトランプ関税の先行きへの不透明感が強まる中、20日の参議院選挙において与党が敗北し、市場の動揺も高まりましたが、直後の23日、日米関税交渉において、自動車を含め15%で合意したことが発表されると、ムードが一変、上昇基調を強めました。8月月初に発表された米国雇用統計は予想以上に悪化しましたが、今回の雇用統計の悪化は早期の利下げ再開につながるとの見方から冷静に受け止められ、実際にジャクソンホールでのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のハト派発言により、利下げ再開の期待が高まりました。9月に入ると石破首相の辞任発表による政局不安があったものの、米国の利下げ再開によるグローバルな株式市場の上昇と根強いAI関連への成長期待によ

り、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新するなど、力強い上昇となりました。10月初旬の自民党総裁選で高市氏が新総裁に選出されると、新政権による財政出動の期待から一段高となり、日経平均株価は48,088.80円で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

(期間：2024年10月11日～2025年4月10日)

市場が下落する中、プラスに寄与したのは、「丸井グループ」、「ソフトバンク」、「安藤・間」など内需関連でした。「丸井グループ」は個人消費の回復で、カード取扱高が増加し業績好調、増配も好感され株価が上昇、「ソフトバンク」は安定した高い配当利回りが評価され、「安藤・間」は、高い配当に加え中間決算時に好決算を発表し株価が上昇し、プラスに寄与しました。また、1月の日銀の利上げにより、「みずほフィナンシャルグループ」など銀行株も上昇しプラスに寄与しました。

一方で、「コスモエネルギーホールディングス」、「NOK」、「シチズン時計」などトランプ関税による世界景気の減速を受ける資源、輸出関連がマイナスに寄与しました。

引き続き、「成長」と「分配」の追求を目指し、高配当利回り銘柄を中心にポートフォリオを組成しました。当期の投資行動としては、日銀の利上げのメリットを受ける、「しずおかフィナンシャルグループ」など金融関連のウェイトを引き上げるとともに、株価の下落により配当妙味がでてきた「三菱商事」、業績の安定を評価して「ツルハホールディングス」を購入しました。一方で、商品市況の悪化による業績悪化を懸念して「JFEホールディングス」などの鉄鋼株のウェイトを引き下げるとともに、減配により配当魅力が減退した「UTグループ」、「日産自動車」を売却しました。

(期間：2025年4月11日～2025年10月10日)

市場が上昇する中、市場全体を牽引したのは、AI半導体関連、データセンター関連などの成長期待の高い銘柄群でした。こういった市場環境は高い配当利回り銘柄への投資を柱とする当ファンドにとって必ずしも好ましい環境ではなかったのですが、保有している銘柄ではデータセンター関連の「フジクラ」、AI半導体関連の「SCREENホールディングス」「CKD」などがプラス寄与しました。また、株式市場活況の好影響で「SBIホールディングス」、米国向けタイヤ販売が好調でかつ現地生産比率が高く好決算を発表した「TOYO TIRE」、根強い利上げ期待から「三菱UFJフィナンシャル・グループ」など銀行株も上昇しプラスに寄与しました。一方でマイナス寄与は、海運市況の悪化で業績を下方修正し減配となった「商船三井」や米国での住宅事業の低迷から「積水ハウス」が下落しマイナスに寄与しました。

引き続き、「成長」と「分配」の追求を目指し、高配当利回り銘柄を中心にポートフォリオを組成しつつ、株価上昇への備えからAI半導体関連、データセンター関連の中から割安感のある銘柄も組み入れました。高配当銘柄では、業績が安定している「キャノン」、「アステラス製薬」、関税影響の株価への織り込みが進んでいた「本田技研工業」、半導体関連では「東京エレクトロン」「CKD」を購入しました。一方で、海運市況の下落による業績悪化に伴う減配リスクを懸念して「商船三井」、株価の上昇により配当魅力の低下した「SANKYO」のウェイトを引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○今後の運用方針

9月には米国では利下げ再開となり、NYダウ、日本株ともに史上最高値を更新するなど、力強い上昇となりました。ただし、関税による米国のインフレへの影響はこれから顕在化すると思われ、利下げペースが市場の期待通りになるか不透明な状況です。一方で、日本株については、関税の影響が限定的になったことで懸念材料が減少、高市新政権の財政拡張政策への期待感から投資環境は改善傾向にあり、今後、半導体関連から他のハイテク、輸出関連に物色が広がっていくかに注目しています。

また、国内のインフレ率の高止まりが続いていることから、日銀の利上げによる収益改善が見込まれる金融株は引き続き期待できると考えています。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

○1万口当たりの費用明細

(2024年10月11日～2025年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (1) (0) (0)	0.009 (0.009) (0.000) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、12,559円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年10月11日～2025年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		35,595	69,971,615	24,642	50,599,572
		(5,623)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	インヴィンシブル投資法人	口	千円	口	千円
		—	—	6,500	439,371
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	—	16,100	1,127,346
合 計		—	—	22,600	1,566,718

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年10月11日～2025年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	120,571,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	91,060,753千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○派生商品の取引状況等

(2024年10月11日～2025年10月10日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 4,116	百万円 2,956	百万円 —	百万円 —	百万円 1,587	百万円 —	百万円 35

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月11日～2025年10月10日)

利害関係人との取引状況

該当事項はありません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 357	百万円 1,900	百万円 2,969

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはS B I ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年10月10日現在)

国内株式

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.0%)			
I N P E X	—	394.8	1,056,090
石油資源開発	886.5	121.6	153,459
建設業(4.9%)			
ショーボンドホールディングス	8.9	—	—
安藤・間	1,370.6	841.9	1,380,716
長谷工コーポレーション	1,346.3	510.3	1,257,889
西松建設	525.1	56.1	289,083
東洋建設	868.5	—	—
積水ハウス	467.8	89.4	288,762
エクシオグループ	94.9	502.7	1,069,242
新日本空調	—	157.4	451,738
インフロニア・ホールディングス	—	502.3	852,905
食料品(2.7%)			
キリンホールディングス	—	391.6	842,919
日本たばこ産業	662.3	466.7	2,288,696
繊維製品(0.5%)			
オンワードホールディングス	—	845.2	549,380
化学(6.6%)			
東ソー	504	724.6	1,590,859
デンカ	—	436.3	994,327
信越化学工業	17	—	—
エア・ウォーター	38.7	128.9	267,660
大日精化工業	—	124.2	478,170
カネカ	—	166.6	698,553
三菱瓦斯化学	53.7	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
積水化学工業	35.8	193.5	534,737
日本ゼオン	—	461.1	751,593
アイカ工業	23.8	155.6	557,981
UBE	—	269.1	599,016
ADEKA	—	179	595,891
有沢製作所	—	340.1	535,657
医薬品(4.7%)			
武田薬品工業	506.1	583.7	2,464,381
アステラス製薬	491.1	1,303.3	2,112,649
小野薬品工業	—	465.6	840,640
石油・石炭製品(1.0%)			
コスモエネルギーホールディングス	291.5	314.4	1,095,998
ゴム製品(2.5%)			
TOYO TIRE	216.8	719.2	2,933,616
ガラス・土石製品(1.6%)			
AGC	—	198.2	957,107
日本特殊陶業	271.8	154.8	926,013
鉄鋼(2.1%)			
日本製鉄	460.2	1,542	924,429
神戸製鋼所	765.3	259.6	445,214
JFEホールディングス	637.7	—	—
大和工業	132.2	115.9	1,105,570
非鉄金属(0.8%)			
フジクラ	337.6	52.7	872,712
機械(6.3%)			
FUJ I	—	313.7	876,791

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ディスコ	1.3	1.3	69,797
リケンNPR	—	109	336,810
小松製作所	353.7	359.9	1,916,467
アイチ コーポレーション	—	435.3	575,901
CKD	—	319.5	1,027,192
SANKYO	1,514.4	260	686,660
アマノ	—	147.5	608,142
イーグル工業	—	246.6	652,503
三菱重工業	189.6	125.6	507,047
電気機器(10.3%)			
日立製作所	127.5	135.1	596,331
マブチモーター	—	573	1,452,268
ジーエス・ユアサ コーポレーション	203.2	303.8	1,158,693
ソニーグループ	47.5	310.1	1,383,356
ヒロセ電機	—	62.8	1,220,832
アドバンテスト	31.9	15.1	269,308
キーエンス	3.1	—	—
レーザーテック	2.1	27.9	564,277
日本セラミック	—	69.6	243,600
村田製作所	—	413.4	1,174,882
SCREENホールディングス	5.3	50.6	699,545
キャノン	—	402.4	1,779,412
東京エレクトロン	4.2	43.1	1,261,968
輸送用機器(8.6%)			
トヨタ紡織	765.4	574.6	1,382,200
日産自動車	1,421.1	—	—
いすゞ自動車	1,142.4	666.6	1,264,206
トヨタ自動車	34.7	551.4	1,598,232
NOK	870	670	1,739,320
マツダ	626.8	—	—
本田技研工業	481.2	1,372	2,134,832
SUBARU	55.3	569	1,739,433

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器(3.2%)			
タムロン	—	1,362.4	1,461,855
ノーリツ鋼機	—	573.2	965,842
シチズン時計	2,271.8	1,125	1,201,500
その他製品(1.0%)			
ローランド	—	119	397,460
コクヨ	18.8	—	—
オカムラ	44.3	329.1	742,120
電気・ガス業(1.5%)			
九州電力	—	1,154.3	1,713,558
陸運業(—%)			
NIPPON EXPRESSホールディング	10.1	—	—
海運業(1.5%)			
日本郵船	—	275.2	1,369,945
商船三井	282.1	70.4	306,028
川崎汽船	375.1	—	—
情報・通信業(5.4%)			
MIXI	—	105.7	331,369
SRAホールディングス	—	118.4	592,000
ソフトバンク	15,624	20,012.1	4,300,600
DTS	—	387.4	504,394
ソフトバンクグループ	9.7	21	467,145
卸売業(7.1%)			
双日	—	403.4	1,592,623
ダイワボウホールディングス	—	481.8	1,368,552
シップヘルスケアホールディングス	101.4	—	—
ドウシシャ	—	130.7	366,744
日本ライフライン	—	367.8	556,113
豊田通商	38.1	—	—
兼松	133.4	412.5	1,258,950
三菱商事	51.1	701.3	2,508,550
キャノンマーケティングジャパン	108.8	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
サンゲツ	108.1	183.1	545,638
小売業(2.8%)			
エービーシー・マート	60.7	—	—
アンドエスティHD	38.4	—	—
J. フロント リテイリング	—	269.3	674,596
ツルハホールディングス	—	168	409,248
丸井グループ	944.7	585.8	1,757,107
ファーストリテイリング	4.7	7.5	386,250
銀行業(10.9%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	844.9	1,666,987
ひろぎんホールディングス	—	1,195.4	1,655,031
三菱UFJフィナンシャル・グループ	958.3	1,531.9	3,500,391
三井住友フィナンシャルグループ	602.1	706.1	2,818,045
武蔵野銀行	—	191	755,405
みずほフィナンシャルグループ	433.5	456.6	2,171,589
証券、商品先物取引業(2.6%)			
SBIホールディングス	642.8	430.8	2,969,935
保険業(5.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	483.3	751.2	2,530,792
ソニーフィナンシャルグループ	—	289.5	44,727

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	248.1	1,787.7	2,016,525
東京海上ホールディングス	—	226.9	1,435,823
その他金融業(—%)			
イオンフィナンシャルサービス	851.1	—	—
ジャックス	8.1	—	—
不動産業(2.8%)			
野村不動産ホールディングス	584.9	2,079.4	1,898,700
東京建物	286.1	437.5	1,268,750
サービス業(2.4%)			
MIXI	548.2	—	—
UTグループ	716.5	—	—
パーソルホールディングス	4,811.7	3,757.4	998,716
メイテックグループホールディングス	650.2	572.9	1,794,322
合 計	株 数・金 額	50,945	67,520
	銘柄数<比率>	77	101

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

国内投資信託証券

銘 柄 名	前 期 末	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	6,500	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人	16,100	—	—	—
合 計	22,600	—	—	—

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入なし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,587	百万円 —

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	114,987,616	93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,399,419	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	123,387,035	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	124,684,835,054円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,736,882,264
株 式 （ 評 価 額 ）	114,987,616,750
未 収 入 金	35,217,000
未 収 配 当 金	1,706,504,440
未 収 利 息	64,600
差 入 委 託 証 拠 金	1,218,550,000
(B)負 債	1,561,560,000
未 払 解 約 金	263,760,000
差入委託証拠金代用有価証券	1,297,800,000
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	123,123,275,054
元 本	84,454,475,896
次 期 繰 越 損 益 金	38,668,799,158
(D)受 益 権 総 口 数	84,454,475,896口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	14,579円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>
 （貸借対照表関係）
 期首元本額 71,728,304,224円
 期中追加設定元本額 37,413,702,360円
 期中一部解約元本額 24,687,530,688円
 期末における元本の内訳
 S B I 日本高配当株式（分配）ファンド（年4回決算型） 82,368,943,512円
 S B I 全世界高配当株式ファンド（年4回決算型） 1,344,923,171円
 S B I 日本高配当株式ファンド（年1回決算型） 573,221,656円
 S B I 全世界高配当株式ファンド（年1回決算型） 167,387,557円

○損益の状況 (2024年10月11日～2025年10月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	3,903,859,560円
受 取 配 当 金	3,892,435,104
受 取 利 息	11,420,786
そ の 他 収 益 金	3,670
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	19,278,398,903
売 買 益	22,272,082,824
売 買 損	△ 2,993,683,921
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	427,770,000
取 引 益	427,770,000
(D)当期損益金（A＋B＋C）	23,610,028,463
(E)前 期 繰 越 損 益 金	11,619,572,367
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	9,081,817,640
(G)解 約 差 損 益 金	△ 5,642,619,312
(H) 計 （D＋E＋F＋G）	38,668,799,158
次 期 繰 越 損 益 金 （ H ）	38,668,799,158

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 （注2）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 （注3）損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。